

平成18年5月22日発行

市議会だより

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp



ちょっと緊張（生福小学校入学式）

委員会審査・定例会審議結果	2~8
一般質問	9~13
政務調査報告・議会の動き	14~15
特別委員会	16

平成18年度予算を可決 一般会計・特別会計 総額276億4,927万円

平成18年第2回市議会定例会（3月議会）は、2月27日から3月28日までの30日間の会期で開かれ、市長から提出された平成18年度いちき串木野市一般会計予算やいちき串木野市国民保護協議会条例の制定など33議案を原案可決、合併に伴う一部事務組合規約の変更等の9議案を可決したほか、議員提出の委員会条例の改正議案を原案可決、介護保険改定に伴う利用者負担軽減のための市独自の条例制定を求める陳情を否決しました。

また、真の地方分権の推進のための地方財政確立を求める意見書など2件を原案可決し、国会等へ提出しました。

総務企画委員会 主な審査内容

いちき串木野市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について

住民サービスの向上を図るとともに経費の節減等を図ることを目的に、公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入するために、指定管理者の指定の公募・申請など各施設に共通する指定の手続に関する事項を定めようとするものである。



照島コミュニティーセンター

問 公の施設数と指定管理者制度の対象にならない施設、公募によらない施設等について

答 市内には公の施設として147施設があり、うち学校教育法等で管理者が定められている小中学校・幼稚園、17施設が制度の対象外とされる。また、公募によらない施設としては、民間からの応募が見込まれない、地区の公民館・コミュニティセンター等地域に密着した施設が考えられる。

いちき串木野市安全・安心まちづくり条例の制定について

犯罪の防止に関し、市をはじめ市民、事業者等の責務を明らかにするとともに、それぞれが連携協力して安全・安心なまちづくりを推進するものである。

問 安全・安心まちづくりの具体例と、この条例を制定することで現状がどう変わらるのか。



生福校区安全パトロール隊出発式

答

これまで防犯に関する取り組みとしては防犯チラシの配布や地域安全ニュース発行などの広報活動のほか、防犯パトロール、不審者対策訓練、こども110番の駆け込み訓練等の活動について、地域モニターやボランティア等の協力を得ながら防犯協会を中心となって活動してきた。この条例において市民、事業者等がそれぞれの責務を認識し、連携協力して防犯活動に取り組んでいくことを目的として定め、今後さまざまな防犯活動を進めていきたい。

平成18年度会計別当初予算額

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	前 年 比	
一 般 会 計	145億3,800万円	133億円	12億3,800万円	9.3%	
特 別 会 計	131億1,126万5千円	124億4,570万1千円	6億6,556万4千円	5.3%	
内 訳	簡易水道事業特別会計	2億1,418万2千円	2億5,959万7千円	△4,541万5千円	△17.5%
	国民健康保険特別会計	39億9154万2千円	36億4,130万4千円	3億5,023万8千円	9.6%
	交通災害共済特別会計	188万3千円	941万6千円	△753万3千円	△80.0%
	老人保健特別会計	47億9,106万8千円	47億1,298万8千円	7,808万円	1.7%
	公共下水道事業特別会計	9億1679万2千円	10億1,675万8千円	△9,996万6千円	△9.8%
	地方卸売市場事業特別会計	1,166万2千円	1,115万1千円	51万1千円	4.6%
	介護保険特別会計	27億7,663万9千円	23億4,113万3千円	4億3,550万6千円	18.6%
	国民宿舎特別会計	2億9,422万1千円	3億3,178万5千円	△3,756万4千円	△11.3%
	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	1,180万8千円	1,116万9千円	63万9千円	5.7%
	居宅介護サビス事業特別会計	1億146万8千円	1億1,040万円	△893万2千円	△8.1%
計		276億4,926万5千円	257億4,570万1千円	19億356万4千円	7.4%

(注) 前年度当初予算額は、旧串木野市及び旧市来町の平成17年度当初予算額の合計

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	前 年 比	
公 営 企 業 会 計	10億8,958万8千円	11億5,590万1千円	△6,631万3千円	△5.7%	
内 訳	水道事業会計	7億4,784万4千円	8億997万5千円	△6,213万1千円	△7.7%
	国民宿舎事業会計	3億4,174万4千円	3億4,592万6千円	△418万2千円	△1.2%

(注) 予算額は、収益的支出額と資本的支出額の合計

※公営企業とは、地方公共団体が企業として経営する事業の総称で、複式簿記を用い基本的に独立採算制をとらなければならないことになっています。

平成17年度会計別補正予算額

会 計 名		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
一 般 会 計	78億4,344万円	△2,465万6千円	78億1,878万4千円	
公共下水道事業特別会計	7億171万5千円	348万4千円	7億519万9千円	
介護保険特別会計	18億207万1千円	△1億6,608万9千円	16億3,598万2千円	

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

平成13年度から17年度までの整備計画期間が満了したことに伴い、草良・大河内地区をはじめ5ヶ所の辺地地域について平成18年度から22年度までの5ヶ年の総合整備計画を策定しようとするものである。

いちき串木野市特別会計設置条例の一部を改正する条例の制定について

温泉施設特別会計を吹上浜荘に係る国民宿舎特別会計に統合し事務事業の効率化を図るため、改正をするものである。

いちき串木野市国民保護協議会条例の制定について

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律において、市町村長は、都道府県の国民の保護に関する計画に基づき、国民の保護に関する計画を作成しなければならないこととされている。

また、計画を作成するに当たっては、市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、当該市町村の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するため、市町村に、市町村国民保護協議会を置くとされていることから、本市における国民保護協議会に関し必要な事項を定めるため、条例を制定しようとするものである。



元気な旭幼稚園の園児

答 平成18年度は旭幼稚園を35名、市来幼稚園を60名と見込んでいる。また、幼稚園の使用料については、旭幼稚園5,700円、市来幼稚園5,100円と異なっているが、平成19年度に統一することで合併協議がされている。

問 行政事務については、現在、串木野地域においては行政嘱託員が、市来地域においては公民館への委託方式により行っているが、今後どのように調整していくのか。

答 平成18年度は行政嘱託員の業務内容、業務の進め方をはじめ、行政嘱託員報酬、公民館委託料等について見直しを行い、公民館と密接に連絡がとれる方向で調整を進め、平成19年度新たな形で制度化したい。

問 防災無線の更新内容と全体事業費について



市来川北地域の防災無線

答 現在、市来地域の防災無線は老朽化による不具合が多く機器の更新が求められており、同時に電波のデジタル化への切り替えが目前に迫っているため、今回市内全域の機器をデジタル化に対応したのに切り替え設置する。事業費は、平成17年度親機の更新として3,000万円、平成18年度は中継局の設置費として2億8,600万円、平成19年度以降は戸別受信機設置費用として7億円、総事業費で約10億円を予定している。

問 国民の保護に関する計画について

答 **問** 国民の保護に関する計画は武力攻撃があった場合の国民保護計画であり、避難命令等については国が武力攻撃なのかどうなのかという判断を行い、武力攻撃となると国から県を経由して市に連絡が入ってくる。

いちき串木野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

給料表の水準を全体として4.8パーセント引き下げ、特に中堅職員から高年齢職員の賃金を抑制し、9級制から7級制にするものである。

問 今回の改正に伴う影響額が年間1億1,000万円とのことであるが、この給与改正が地域経済に及ぼす影響、民間への波及効果について

答 今回は経過措置により現給が保障されることから急激な影響は出てこないものと考えている。

平成18年度いちき串木野市一般会計予算中、委員会付託分について

問 たばこ税の推移、金額について

答 調定額は平成15年7月のたばこ税率引上げにより微増にはなっているが、売り上げ本数自体は年々減少している。

問 旭幼稚園と市来幼稚園、2つの公立幼稚園の入園状況及び幼稚園使用料について

教育民生委員会 主な審査内容

いちき串木野市長寿祝金支給条例の制定について

高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すため、満80歳以上の節目等の高齢者に対し、長寿祝金を支給するため条例を制定しようとするものである。



市来居宅介護サービスステーション

問 節目支給の基準について

答 一般的に祝儀として祝う傘寿の80歳から長寿者として位置付け、支給年齢を傘寿の80歳、米寿の88歳、卒寿の90歳とし、それ以降は95歳、100歳到達時、100歳以上について祝金を支給することとした。

いちき串木野市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

平成18年度から平成20年度までの介護保険第1号被保険者の保険料率を定めるため改正しようとするものである。

今回の改正で、串木野地域と市来地域の保険料が統一される。

平成18年度いちき串木野市一般会計予算中、委員会付託分について

問 「食」の自立支援事業の委託内容について

答 1人暮らしの虚弱な高齢者等に対し、食事を提供する訪問給食サービスを串木野地域で49,749食、市来地域で24,280食見込んでいる。

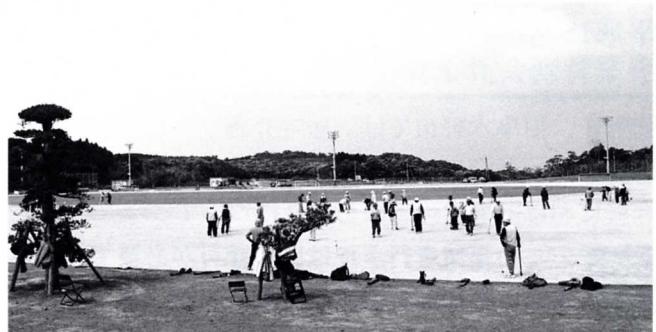
問 日曜祝日夜間当番医制事業委託及び病院群輪番制補助における、串木野地域と市来地域の委託先等の統一化について

答 現在、串木野地域においては、日曜祝日夜間当番医制事業を串木野市医師会に委託し、病院群輪番制運営事業を川内地域に入り実施している。一方、市来地域においては、日曜祝日在宅当番医制事業を日置郡医師会に委託し、共同利用型病院運営事業を鹿児島地域に入り実施しているが、これは県の医療圏域の関係で分かれしており、今後、医療圏域の見直しがされれば統一される。

問 串木野地域と市来地域では、指定袋代が異なることから代金の統一時期について

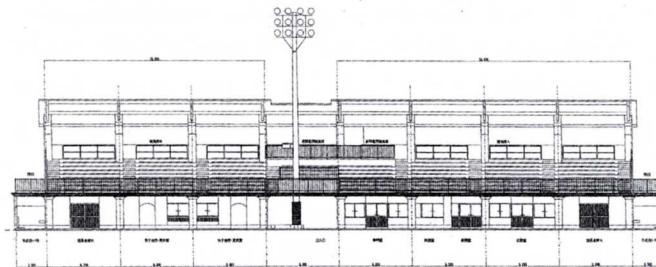
答 ごみ処理の考え方が、旧串木野市では行政サービスの一環、旧市来町では原因者負担と、それぞれ異なり、それに分別の方法等も異なることから統一するためには周知徹底を図る必要があり、また、平成19年4月には、容器包装リサイクル法の改正もあることから、それにあわせて周知徹底の期間を見極め、場合によっては、年度途中での統一も考えている。

問 今後の総合運動公園の整備計画について



スタンドが設置される総合運動公園

答 今回、管理棟を兼ねた430人収容のスタンドを整備した後、総合体育館を整備したいが、その他の施設については、未定である。



スタンド立面図

平成18年度いちき串木野市国民健康保険特別会計予算について

問 健康増進計画の概要について

答 健康増進の総合的な推進に関し、基本的な事を定めるとともに栄養の改善、その他健康の増進を図るための処置を講じて健康の向上を図るものである。

問 保険税の滞納の推移と滞納対策について

答 保険税の滞納額が、平成16年度決算の状況で串木野地域分で2億6,626万円、市来地域分で4,653万円あり、滞納の推移については、生活困窮者や納税意識の希薄者の増加等により滞納額は年々増えてきている状況にある。新規滞納者の抑制に力を注ぐとともに、滞納対策として、滞納者への息の長い地道な納税相談を繰り返したり、期限付保険証、資格者書を発行する等、さまざまな手段で徴収率の向上と滞納額の縮減に努めている。

平成18年度いちき串木野市居宅介護サービス事業特別会計予算について

問 旧串木野市では、居宅介護サービス事業を以前、社会福祉協議会で実施していたことから、今後における事業再開の可能性について

答 この事業を行うには県の認可が必要であり、現在、社会福祉協議会で認可申請を行っている段階ではあるが、以前、取り消しを受けた経緯もあり、事業再開については不明である。

介護保険改定に伴う利用者負担軽減のための市独自の条例制定を求める陳情について

陳情の趣旨は理解するものの介護保険制度については、国の施策として全国統一的に行われるべきものである。その見直し等についても、地方の意見を踏まえながらも制度として存続可能なものでなければならず、改善すべき事項等については、国に市長会等を通じて要望すべきということで不採択とした。

産業建設委員会 主な審査内容

いちき串木野市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

ウッドタウン1棟2戸、平佐原住宅1棟9戸の完成に伴い、改正しようとするものである。



毎年建設されるウッドタウン住宅

問 ウッドタウン住宅建設事業の今後の建設見通しについて

答 本市の厳しい財政状況等を勘案すると、従来以上の建設戸数の増加は困難であるため、最低限、年間2戸の住宅建設については維持できるよう努めてまいりたい。

平成18年度いちき串木野市一般会計予算中、委員会付託分について

問 種子島周辺漁業対策事業を活用し建設する地域産物展示販売施設の整備概要及び運営方針等について



販売施設建設予定地（温泉センター隣）

答 同施設は、床面積442平方メートルの鉄骨造平家建てで、加工施設、冷蔵庫等の保管施設及び鮮魚等を捌く作業施設のほか、228平方メートルの販売施設等が設置が予定されており、屋外の駐車場としては、33台分の駐車スペースを計画している。

問 麓土地区画整理事業において今年度計画されている家屋移転について



麓土地区画整理事業

答 区画整理区域内に建築されている家屋202戸のうち、方向転換等の軽微なものも含め、家屋移転を計画しているものが195戸であり、本年度においては、麓公民館から串木野インター入口までの主要地方道串木野樋脇線沿いを中心に12戸の家屋移転を計画している。

問 パークゴルフ場の整備計画の概要について



上名寺堀地区のパークゴルフ場整備予定地

答 上名寺堀地区において36ホールのパークゴルフ場を整備するもので、約3万2,700平方メートルの広場造成を計画している。

平成18年度いちき串木野市簡易水道事業特別会計予算について

問 水道料金の設定状況について

答 現在、上水道を含め、串木野地域と市来地域では水道料金が異なっていることから、合併協議会での決定に基づき、合併後5年以内の早い時期に、料金の統一を図っていきたい。

平成18年度いちき串木野市公共下水道事業特別会計予算について

問 汚泥処理の状況について

答 流入汚水については、現在、1台の脱水機と天日乾燥により脱水処理を行っているところであり、汚泥量を年間約1,310トンと試算している。また、処分委託料としては、1トン当たり1万1,550円と見込んでいる。

平成18年度いちき串木野市国民宿舎特別会計予算について

問 吹上浜荘における地元食材を利用した地産地消の状況について

答 市来地域で収穫される米を俵ごと購入し、その都度精米して提供しているほか、魚類については串木野地域を含め購入しているとのことであり、特殊な材料以外は地元産の材料を優先して利用してまいりたい。

問 市来ふれあい温泉センターにおける循環設備の概要について



100%温泉 !! 市来ふれあい温泉センター

答 同センターには、1日平均600人から700人の入浴者が訪れるとのことであり、それに伴い発生する不純物を取り除く装置を循環設備と呼んでいる。なお、差し湯については、現在52度の源泉を常時利用しており、100%の温泉である。

平成18年度いちき串木野市水道事業会計予算について

問 個人敷地内における漏水への対応策について

答 毎月行う水道メーターの検針時において、調査員による周知を図るとともに、給水データの調査、管理を行う中で、疑義が持たれる世帯については、職員が直接訪問し、調査を行っている。

第2回市議会定例会（3月）の審議結果

平成17年度いちき串木野市補正予算 3件

- 一般会計補正予算 ······ 原案可決（全会一致）
- 公共下水道事業特別会計補正予算
······· 原案可決（全会一致）
- 介護保険特別会計補正予算
······· 原案可決（全会一致）

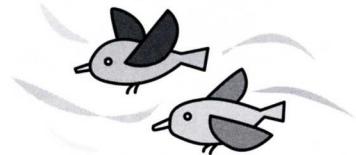
平成18年度いちき串木野市当初予算 13件

- 一般会計予算 ······ 原案可決（賛成多数）
- 簡易水道事業特別会計予算 ··· 原案可決（全会一致）
- 国民健康保険特別会計予算 ··· 原案可決（全会一致）
- 交通災害共済特別会計予算 ··· 原案可決（全会一致）
- 老人保健特別会計予算 ······ 原案可決（賛成多数）
- 公共下水道事業特別会計予算 ··· 原案可決（全会一致）
- 地方卸売市場事業特別会計予算
······· 原案可決（全会一致）
- 介護保険特別会計予算 ······ 原案可決（賛成多数）
- 国民宿舎特別会計予算 ······ 原案可決（全会一致）
- 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計予算
······· 原案可決（全会一致）
- 居宅介護サービス事業特別会計予算
······· 原案可決（全会一致）
- 水道事業会計予算 ······ 原案可決（全会一致）
- 国民宿舎事業会計予算 ······ 原案可決（全会一致）

条例 18件

- いちき串木野市行政組織条例の制定について
······· 原案可決（賛成多数）
- いちき串木野市の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について ··· 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市特別会計設置条例の一部を改正する条例の制定について ······ 原案可決（賛成多数）
- いちき串木野市安全・安心まちづくり条例の制定について ······ 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市国民保護協議会条例の制定について
······· 原案可決（賛成多数）
- いちき串木野市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について ··· 原案可決（賛成多数）
- いちき串木野市手数料条例の一部を改正する条例の制定について ······ 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市長寿祝金支給条例の制定について
······· 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する条例を廃止する条例の制定について
······· 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市居宅介護サービスステーション条例の一部を改正する条例の制定について
······· 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について ······ 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市奨学基金条例の制定について
······· 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市中島奨学基金条例の制定について
······· 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市乗添奨学基金条例の制定について
······· 原案可決（全会一致）

- いちき串木野市奨学金条例の一部を改正する条例の制定について ······ 原案可決（全会一致）
- いちき串木野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について ······ 原案可決（賛成多数）
- いちき串木野市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について ······ 原案可決（賛成多数）
- いちき串木野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について ······ 原案可決（全会一致）



その他の議案 9件

- 鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について
······· 可決（全会一致）
- 鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について
······· 可決（全会一致）
- 鹿児島県市町村議會議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村議會議員公務災害補償等組合規約の変更について
······· 可決（全会一致）
- 鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について ······ 可決（全会一致）
- 鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更について ······ 可決（全会一致）
- 鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合の財産処分について ······ 可決（全会一致）
- 鹿児島県市町村職員退職手当組合の財産処分について
······· 可決（全会一致）
- 鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について ······ 可決（全会一致）
- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
······· 可決（全会一致）

陳情 1件

- 介護保険改定に伴う利用者負担軽減のための市独自の条例制定を求める陳情 ······ 否決（賛成少数）

意見書 2件

- 道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書の提出について ······ 原案可決（全会一致）
- 真の地方分権の推進のための地方財政確立を求める意見書の提出について ······ 原案可決（全会一致）

特別委員会の設置 2件

- 決算審査特別委員会の設置について
······· 可決（全会一致）
- 行財政改革調査特別委員会の設置について
······· 可決（全会一致）

一般質問

3月7日、8日の本会議で9人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。

(掲載は通告順)



下迫田良信議員

甑航路の存続と今後の課題について

問 薩摩川内市では自前で高速船を建造し、甑川内間の直行便や現在のルートに川内寄港方式など、甑航路を川内港への動きが現実味を帯びてきている。

甑航路は本市の命綱であり、及ぼす影響並びに経済効果は顕著なものがある。早急に官民一体となって死守すべきと思うがその対策を伺う。

答 薩摩川内市の動きは承知している。生活航路として使い勝手が良く便利だ。霧の発生もなく天候に左右されず就航率も高く、港の静穏度など安全だと言う声が上がってくるように港の機能、環境を整える努力をしたい。また、甑住民の方々との信頼関係を保ち、経済団体と協力しながら取り組む。



石野弘人議員

市来一般廃棄物利用エネルギーセンターについて

問 エネルギーセンターに会計検査院が検査に入って目的通りの機能を満たしていない、改善せよと勧告されてから2ヶ月も議会や市民にも知らせないとはどういうことか。投入費用11億3千万円余りの設備の異常事態をどんな認識で受け止めているのか。また、最終目標を下げても完成にこぎつけてもらいたいが、市長の現時点での考えを伺う。

答 検査院の指摘を受けて各受注業者に早期の対応を要請した。各受注業者と協議もしたが、業者間での責任のなすり合いに終始するなど進展がなかった。何はともあれ改善策を早急に取ってもらい、改

衛生センター建設に伴う地元公民館との同意事項について

問 市道別府上名線改良工事が、別府、八房、瀬公民館との同意事項であり、着工以来10年が経過し、大幅に遅れているが、今後の計画と公民館への説明責任は。

答 1,800mのうち360mが未改良である。用地買収や公共工事抑制など、厳しい財政事情で現在に至っている。早期完成するよう努力し、公民館への説明会を行い理解を求めていく。

いちき串木野市民の融和について

問 一市一町の小さな合併で一体感の醸成にはハードルは低いと思われるが、ここに来て合併に最も協力的な方々から市政運営の不協和音が聞かれる。旧市町間のバランスの取れた市政が望まれるが、その融和策は。

答 合併の違和感がなくなるのに10年くらいかかると言われている。一体化が図れるよう職員共々最大限の努力を傾注する。

そのほかの質問

(1) 合併に伴う職員定数について

善内容など示された段階で議会にも示したいと考えていた。今後のことについては、2回目の検査院の検査結果を踏まえて考えたい。補助金返納など大変危惧しているが、今は祈るような気持ちである。

市民への情報提供と市民サービスのあり方について

問 新聞に掲載される「うぶ声、おくやみ情報」を市役所では取り扱わぬようになったが、サービス低下ではないか。17市のうち15市は取り扱っているのになぜ出来ないのか。民間でできることは民間で・・・の意味を履き違えていないか。こんな事から市役所のサービスに対する不平不満が噴出する。市職員への指導はどこまで徹底しているとお考えか。

答 出生、死亡の情報提供は、平成14年12月に鹿児島地方法務局から戸籍法に抵触する懼れありとの指導があった。合併協議会の幹事会、首長会で扱わぬこととした。市役所のサービスについては、指導研修をさらに徹底し、気持ちよく利用していただける市役所になるよう努めていく。



宇都 隆雄議員

新市まちづくりの推進について

問 新市の均衡ある発展と住民福祉の維持向上を図るため、限りなく多くの市民との対話が必要と思われるが、対話集会等を実施する考えはないか。

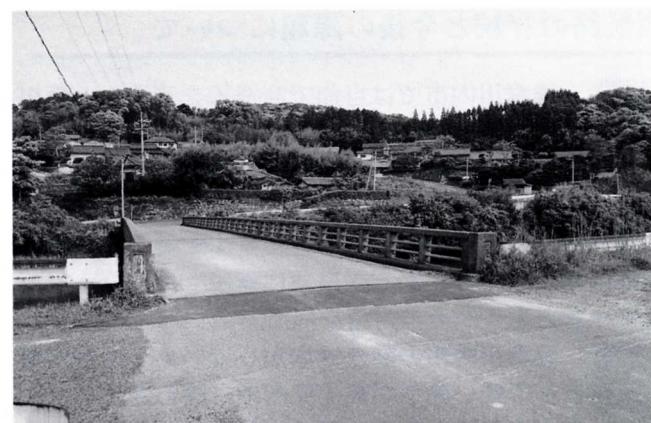
答 住民とのパートナーシップによる自立共創のまちづくりを進めるためには、住民とともに知恵を出し合い、まちをつくっていくことが重要であり、また、地方分権の進展により、自治体の自主的な活動範囲が広がる中で、住民のニーズの多様化、地域を取り巻くさまざまな課題解決に向けて、地区の皆様の声を把握することが最も大事なことであるので、対話集会等を実施し、市民との協働のまちづくりに取り組んでいきたい。

問 都市構造における地域連携軸として、八房川に架かる海瀬橋の改良と合わせ、市来駅、大里、

湊町方面への道路交通網の整備が必要と思われるが、市長はどのように考えるか。

答 生活、医療、福祉、産業、観光等の地域間交流を促進し、新市全体の連携を強化するため、各地域間を結ぶ幹線的な道路を地域連携軸として設定している。

両地域を結ぶ幹線的な道路として、現在は国道3号、広域農道しかなく、仰せの路線は地域連携軸の面から優先かつ重要な路線であると考えている。平成18年度に策定する総合計画に盛り込んで重点的に取り組んでいきたい。



八房川に架かる海瀬橋



濱田 尚議員

人材育成について

問 厳しい財政下で行財政改革を中心的に進めいくのは職員であり、意識の改革が必要である。今こそ激動の時代を生き抜くための本当の意味での考える力を養っていかなければならない。改革を進めながら、できるだけ住民サービスの低下を招かないように、職員一人ひとりが全体の奉仕者として自覚し、意欲を持って取り組み、また、効率的な運営を行うために経営感覚を身につける事が求められる。時代の変化に的確に対応できる人材の育成が必要であり、その職員の能力を引き出す具体策があるか。

答 分権型社会の担い手にふさわしい人材を育成するために、人材育成に関する基本方針を平成18年度に策定し、課題の解決をはじめ人材育成

の観点に立った職場風土や仕事の推進、プロセスの改善を行い、最小の経費で最大の効果が得られるように努めたい。

商工観光行政について

問 観光施設や地域活性化に取り組む団体などが連携した振興策が必要と思うが。

答 観光客を企業、商店、地域住民が総力を挙げて受け入れる体制づくりが必要である。今後観光のモデルコースやパンフレットの作成を進める。また、地域の団体が協調して活動できるように努める。

問 県が焼酎学講座を支援する。当市は焼酎の产地であり、地域の振興、地場産業の育成の観点から、市来農芸高校に“醸造”的科目の設置などの提案をし、産・学・官連携で振興にあたる必要があると思うが。

答 農高では芋をバイオ苗でという点で焼酎とも関連があり、産・学・官連携を強めるチャンスである。県や焼酎業界の皆さんと一緒に検討していきたい。



東 育代議員

高齢者や障害者に優しいまちづくりについて

問 道路、特に歩道の環境整備について現状と今後の取り組みについて伺う。

答 市内の歩道は、昭和40年代に築造された道路が大部分で老朽化し、現在年次的に整備を進めている。歩道等の障害物については、防災無線や道路パトロールで注意を促し、蓋板の割れやがたつき等は、直営班で対応している。

交通安全総点検時には、高齢者や障害者等いろいろな立場の人と一緒にになって点検診断をして、歩道の整備を優先度、緊急性を考慮しながら年次的に実施する。また、文化センター周辺の歩道の状況については、用地の確保が難しい場所なので工法等で今後検討していく。

問 市の管理する公共施設等バリアフリー化の状況と今後の取り組みについて伺う。

答 現在ある109施設では、手すり設置31ヶ所、スロープ化37ヶ所、車椅子通路の確保32ヶ所、エレベーター9ヶ所、障害者駐車場確保11ヶ所等がなされている状況である。

体育センターや海浜児童センターのスロープ化等は、高齢者や障害者に優しいまちづくりという観点から早急に対処していく。その他の施設などについては、あらゆる角度から施設の目的や利用状況を把握しながら、年次的にバリアフリー化を進めていく。



改善が望まれる市民文化センター前の歩道



中村敏彦議員

指定管理者制度など行政改革について

問 指定管理者制度導入に当たっては、公的サービスの低下や効率化のみが優先されてはならないと思うが、「公募によらない」施設とはどのような施設か。また、臨時職員削減の規模と業務への影響、住民サービスへの影響はないのか。

答 「公募によらない」直接指定の条件は、現在の管理団体が運営技術や専門的技能を有し、かつ、効率的運営が期待できる、すでに社会的役割を果たしている、地域密着型施設である等々、6つの要件がある。

臨時職員の削減は、当初で1,800万円、17人分に相当するが、市民サービスの維持・向上は不可欠と考える。

問 指定管理者の条件として、賃金・労働条件等も報告義務にすべきと考える。市域の有効求人倍率0.69%という雇用状況から、臨時職員の削減は慎重にすべきではないか。

答 いずれも市民サービス向上を前提に精査していく。

まちづくりの重点施策について

問 重点施策のなかに、多目的グラウンドのスタンド建設や市来漁協運営の地域産物展示販売施設が盛り込まれているが、利用促進計画を問いたい。後者においては、2つの現有施設との関連性を伺う。

答 グラウンドについて、以前は年間3万人程度であったが、新設グラウンドは2倍以上の利用数となっている。スポーツイベントや、指摘された宿泊施設との融合も図っていきたい。物産館は6万人の集客と9,800万円の売上が見込まれている。3つの物産館はそれぞれの特性を生かした運営が期待される。

そのほかの質問

(1) 国民保護法に基づく市民の権利制限について



中里純人議員

「安全で利用しやすい公園」と「公園ボランティア制度」について

問 本市域内の都市公園の数と市民一人当たりの都市公園の面積について伺う。

答 都市公園は31ヶ所あり、一人当たりの面積は9.5m²で、全国平均値8.7m²よりやや広い。

問 防犯面において、公園整備は可視性が高く、死角のない状況であるか。計画的になされているのか。

答 犯罪防止のため、植栽の高さを80cmに2m間隔でかぎ状に剪定し、草刈は年5回、高木植栽は年2回の剪定を実施している。

問 夜間照明の明るさは十分なのか。夜でも安心して利用できる公園の必要性は。

答 市内の公園すべてに外灯を設置し、規定の3ルクスを確保している。隣接する宅地や農地及び動植物に影響を及ぼす恐れがあるため、これ以上の照度アップは考えていない。

問 市民参加のまちづくりの一環として、市民の皆様に公園内の清掃や除草、樹木や草花の維持管理、トイレの清掃、危険箇所の改善、その他維持管理に関することなどに関わっていただく公園ボランティア制度の導入はどうか。

答 とても有意義なことであり、これからの時代に必要なことと考え、先進地を参考に検討したい。共生、協働のまちづくりとしてボランティア活動にも一層の推進を図りたい。



防犯面にも配慮がなされた公園（緑町）



吉尾逸郎議員

低地帯における豪雨時・台風時期の冠水・浸水防止対策について

問 塩田川の溢水による汐見町一帯の浸水については、平成14年度新しいポンプ場が設置されたところであるが、台風時・豪雨時には依然として床下浸水等被害が出ている状況である。その防止策として分水のための新設水路の設置、塩田下水路の改良、汐見町内の側溝の改良等、検討はされないものか、また、春日町一帯の浸水防止対策についても伺う。

答 抜本的対策としては、住宅地のかさ上げ、側溝及び道路の一体的なかさ上げの整備、新たな排水機場の建設以外ないと考えるが、もっと他の方法はないか住民の方々と意見交換しながら検討

させて頂きたい。

春日町地区の浸水対策については、かさ上げのための浸水危険住宅移転等の補助金の活用や併せて県に対しても道路側溝の整備や県道かさ上げの要請をしていくたい。

合併後、市内に複数ある同一施設（給食センター、国民宿舎、ごみ処理施設）の有効活用について

問 行財政改革の見地、また、合併効果を高めるために、同じ役割を持つこれらの施設の統廃合を含めた今後のあり方について伺う。

答 これまでの経緯と特性を踏まえ、今後の管理運営のあり方や他の目的に活用する場合における問題点と課題を整理して指定管理者制度や地域再生制度などの活用による施設の有効活用策、さらには統廃合や民間委託等の可能性も含めて十分に検討したい。

行政改革の中でも行政改革推進委員会等の意見を参考にしながら具体的な方針の策定に取り組んでいきたい。



東 勝巳議員

国保税、介護保険料、利用料の負担軽減について

問 昨年末行った住民アンケートで最も多く寄せられた要求が介護保険の保険料、利用料、国民健康保険税の負担軽減であった。小泉構造改革の中で貧困と格差が拡大し、昨年国保税の滞納世帯が全国で470万世帯被保険者の18.9%に広がり、介護保険も昨年10月から施設入所者の食費、居住費の全額自己負担、今年4月からは保険料の大幅な値上げなど増税と負担増が続き、庶民の暮らしは一層厳しくなっている。

本市でも財政の効率的な運用や無駄をなくして財源を作り出し、国保税、介護保険料、利用料について切

実な要求になっている。低所得者を対象にした市独自の負担軽減の措置を求めたいと考えるが、市長の所見を伺う。

答 国保税、介護保険料、利用料の負担軽減について市独自の制度を打ち立てるべきではないかとのことであるが、この国保税の負担軽減に関しては国保税の方に一般財源を投入することは被用者保険等の被保険者との間に不公平を生むことになる。つまり、被用者保険の方は二重の負担ということになるので理解頂き難い面があり、現時点では考えていない。介護保険料や利用料の独自減免制度を行うことも現在考えていない。

そのほかの質問

- (1) マグロ漁業の現状と課題について
- (2) 三位一体改革で市政の何が変わったか
- (3) 当面の農政改革経営所得安定対策の大綱について
- (4) 小さな要求に行政の腰は軽いか

請願・陳情

◆次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

提出者 いちき串木野市大里4001-3

石 神 齊 也

紹介議員 中村敏彦

審査結果

継続審査とすることに決定しました。

◆介護保険改定に伴う利用者負担軽減のための市独自の条例制定を求める陳情

提出者 鹿児島市谷山中央5丁目4-12

鹿児島県社会保障推進協議会

会長 飯田泰雄

審査結果

不採択とすることに決定しました。

議会閉会中に 委員会を開催

議会の充実と市民の負託にこたえるため、議会の閉会中に各委員会がテーマを設定して委員会を開催し、調査をしていくことになりました。

各委員会のテーマについては下記のとおりです。

総務企画委員会

- ・指定管理者制度を含めた民間活力の導入について

教育民生委員会

- ・児童・生徒の安全対策について
- ・国保税の動向と医療費抑制について
- ・子育て支援のあり方について

産業建設委員会

- ・商工観光業の振興策について
- ・農業の振興策について

議会運営委員会 政務調査報告

4月11日（火）から13日（木）までの日程で、議会運営委員会政務調査を実施しました。佐賀県伊万里市、福岡県前原市、宗像市の3市を訪問し、議会運営について研修を行いました。

☆各市の概要

佐賀県伊万里市

人口	59,119人	世帯数	21,029世帯
面積	254.99 km ²	議員数	28人

福岡県前原市

人口	68,403人	世帯数	23,695世帯
面積	104.50 km ²	議員数	18人

福岡県宗像市

人口	94,995人	世帯数	35,842世帯
面積	119.64 km ²	議員数	24人

☆一問一答方式（一般質問）の導入について

3市とも市民の皆さんのがわかりやすいようにという点から当局と対面方式で行う一問一答方式を導入していた。

導入の経緯 総括方式は、何についての質問や答弁がなされているのかわかりにくいことや、質問が途中で途切れることなどがあった。

導入の効果 内容がわかりやすく、深めたい問題に集中できるようになった。

質問時間 答弁時間を含めておおむね1時間。

本市は総括方式で、質問時間は、答弁時間を含めずに1時間以内となっている。

☆議員の市の各種審議会、委員会等への就任について

3市とも法令等の定めによるもの以外は基本的に就任していない。

理由 執行機関の付属機関に市議会議員が委員として就任することは、執行機関と議決機関が対等の立場で、

かつ機関対立型をとる地方自治制度の趣旨に反することとされる。宗像市は市の付属機関等の委員の委嘱基準等に関する要綱等を定めていた。

本市は議員の市の各種審議会、委員会等への就任について議会運営委員会において検討中である。



前原市議会での研修風景

☆本会議のインターネット等による放映について

3市とも議会の情報を広く市民の皆さんへ提供するという趣旨でいろいろな取り組みをされていた。

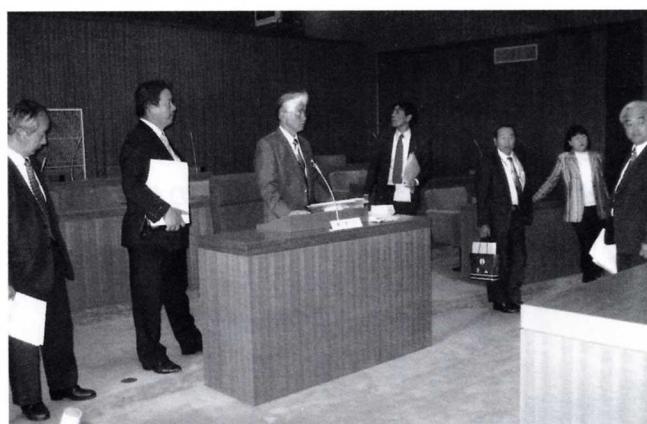
伊万里市 ケーブルテレビで放映

前原市 庁舎内で放映

宗像市 インターネットでライブ映像を配信

宗像市ではライブ放送、録画放送を自宅やコミュニティセンターで、自分の都合のいい時間に視聴することができるようになっていた。

本市は本会議の会議録のインターネット公開について検討中である。



議事堂で職員の説明を受ける委員（宗像市）

※上記のほか、質問通告のあり方、議会だよりへの広告掲載等についても研修しましたが、紙面の都合上割愛します。

議会の動き

2月 24日 議会運営委員会

平成18年第2回市議会定例会（2月27日～3月28日）

2月 27日 本会議（開会）

- ・議案の上程、議案質疑、委員会付託、採決
- 議員全員協議会

28日 総務企画委員会（平成17年度補正予算等審議）

3月 1日 教育民生委員会（〃）

2日 産業建設委員会（〃）

7日 本会議（一般質問）

8日 本会議（一般質問）

9日 本会議

- ・委員長報告、採決、議案質疑、委員会付託

10日 総務企画委員会（平成18年度当初予算等審議）

13日 総務企画委員会（〃）

15日 産業建設委員会（平成18年度当初予算等審議）

16日 産業建設委員会（〃）

17日 教育民生委員会（平成18年度当初予算等審議）

20日 教育民生委員会（〃）

議員全員協議会

24日 議会運営委員会

28日 本会議（閉会）

- ・委員長報告、採決

・決算審査特別委員会設置

・行財政改革調査特別委員会設置

議員全員協議会

4月 10日～11日

鹿児島県市議会議長会（枕崎市）

4月 11日～13日

議会運営委員会政務調査

（伊万里市、前原市、宗像市）

17日 議員全員協議会

第1回行財政改革調査特別委員会

18日 教育民生委員会

19日～20日

九州市議会議長会（那霸市）

20日～21日

決算審査特別委員会（現地審査）

21日 議会広報編集委員会

24日～26日

決算審査特別委員会（書類審査）

25日 議会運営委員会

27日 議会運営委員会

5月 1日 議員全員協議会

8日 第2回行財政改革調査特別委員会

10日 議会広報編集委員会

16日 石油基地防災対策都市議会協議会（東京都）

第3回行財政改革調査特別委員会

18日 教育民生委員会

24日 全国市議会議長会（東京都）

議会を傍聴してみませんか

議会の傍聴は市政を知るよい機会です。生活に密着した身近な問題や、これからいちき串木野市の展望のほか、市議会の活動を知っていただくためにも多数の傍聴をお願いいたします。

6月定例会は6月9日に開会の予定です。



—表紙の写真—

生福小学校の入学式

創立130年の歴史と伝統を守り、校風「礼を正し、場を清め、時を守る」教育を進めている生福小学校に、本年度16名の明るく元気な新入生を迎えるました。生福の3アップ（学力アップ、思いやりアップ、体力・気力アップ）作戦と特色ある学校で、大きな花を咲かせられよう大切に育てます。



串木野ダムの桜

特別委員会を設置しました

●決算審査特別委員会

【平成17年度会計（旧串木野市・旧市来町）】

平成17年度串木野市及び市来町（4月1日～10月10日まで）の一般会計等18会計に係る決算認定議案の審査のため、3月28日（3月定例会最終日）に10人で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

委員長 木場俊行

副委員長 石野弘人

委 員 中村敏彦 楢山四夫 中里純人

〃 枇榔秋信 原口政敏 吉尾逸郎

〃 宇都耕平 東 勝巳

★決算審査特別委員会は4月20日（木）から26日（水）まで5日間開催され、20日は旧串木野市の現地審査、21日は旧市来町の現地審査を行いました。また、24日から26日にかけて書類審査が行われ、平成17年度串木野市一般会計決算（4月1日～10月10日）をはじめ18会計すべてを認定しました。

●行財政改革調査特別委員会

本市行財政の効率的運営について調査研究し、行政改革大綱及び行政改革推進計画等に係る審議のため、3月28日（3月定例会最終日）に10人で構成する行財政改革調査特別委員会を設置しました。

委員長 松下育郎

副委員長 西別府 治

委 員 宇都隆雄 濱田 尚 東 育代
〃 大六野一美 寺師和男 下迫田良信

〃 丸山善一 福田清宏

★ 第1回行財政改革調査特別委員会は4月17日に開催され、担当課より行財政改革作業スケジュール等について説明を受けました。また、特別委員会の進め方についても協議しました。

★ 第2回行財政改革調査特別委員会は5月8日に開催され、担当課より行政改革大綱の素案について説明を受け、さらに第3回特別委員会を5月16日に開催し、内容について審査を行いました。

編 集 後 記

新市になって早6ヶ月、例年になく厳しい寒さに耐えた桜の木に春の訪れを告げる桜の花が鮮やかに咲きほころんでいました。3月定例会も新市になってはじめての当初予算、新しい町づくりのため、バランスの取れた予算編成をされたと考えます。その思いが生かされることを願います。

2ページから8ページにかけて各委員会の審査状況も掲載しましたのでご覧ください。

編集委員 木場俊行